

町政をたぐす

問

復旧状況は？  
五能線の再開は？

答

国の災害査定を受け  
今後工事の発注へ  
近日中に再開時期が示される



質問者の動画が  
視聴できます。

こん かつ よし  
今 勝吉 議員



大雨災害復旧の状  
況について

問  
今議員

①国道101号（追立踏切付近、黒崎地区）、町道（長慶平1号線、松原1号線）、広域農道（田野沢〜北金ヶ沢間）の復旧状況は。  
②連休が続く五能線の鰯ヶ沢から深浦間の再開見通しの情報は。

答  
町長

①町管理の前坂川の災害復旧工事が既に開始されており、県も仮復旧工事を進めていたことから、現在、通常の対面通行となっている。国道101号黒崎地区及び町道松原1号線については、いずれも県が復旧事業を行うこととなっており、国による災害査定を経て工事が行われる予定だが、工事着工及び完成時期は未定。町道長慶平1号線は、応急復旧工事が完了し11月21日から通行を再開した。

今後は、都道府県による市町村管理道の災害復旧等の代行制度を活用し、県が前面に立つて復旧事業を担うこととなるが、町としても緊密に連携し早期復旧に取り組む。

広域農道については、追上橋脇の法面が崩落し、通行止めとしてたが、先月下旬に国の災害査定を受けたので、今後工事の発注へと進んでいく。ただし、復旧、通行再開の時期については現時点では未定。

②五能線の深浦から岩館間については、今月9日頃に運転を再開する予定と、JR東日本秋田支社が発表している。また、鰯ヶ沢から深浦間についても、運転再開の見通しが立ったとしており、近日中に再開時期を示すところになる。



▶ 運転を再開した五能線



▲大雨による地滑りで通行不能になった国道101号（黒崎地区）令和3年8月17日撮影

# 町政をただす

## 通信インフラ整備について

**問** 今議員

①長慶平地区では、スマートフォンが使えず情報収集や安否確認に問題があった。今後のスマートフォン通信手段の確保または、それ以外の通信手段を考えられないか。  
②避難所でのスマートフォンなどの携帯端末の充電ができる環境(蓄電池等)が求められるが、町長の考えは。

**答** 町長

①地理的条件による事業採算性の問題等により設備投資が進まず、通信サービスが利用できない地域は、自治体と通信事業者が連携して携帯電話サービスの提供を促すといった国の支援制度がある。  
長慶平地区における携帯電話サービスの提供については、この制度の活用を通信事業者に打診しているが、通信設備の整備を自治体が行ったとし

ても、その維持経費に見合う利用料収入が見込めないとの理由から、サービス提供ができないとの回答があり、通信サービスの提供が困難なものになっている。

しかしながら、今後の通信技術の進歩や新たなテクノロジーの可能性など、様々な方向性から情報収集し、対応を検討していきたい。  
②避難所には従来から発電機を配備しており、停電になってもスマートフォンなど携帯端末に充電できる環境が整っている。



## オミクロン株対応ワクチンについて

**問** 今議員

オミクロン株対応ワクチンの接種状況とインフルエンザワクチンの同時接種に生後6か月から4歳、5歳から11歳までの子供に対しての接種について実施するのか。  
また接種することに問題はないのか。

**答** 町長

11月16日現在、12歳以上の接種率は32・9パーセントで、予約状況から集団接種終了時点では70パーセントを超える見込み。

また、初回接種を終了していない12歳以上の方、生後6か月から4歳までと、5歳から11歳までの小児を対象としたワクチン接種は、現在、西北五圏域における広域接種を実施しているが、このワクチンはオミクロン株対応ではなく従来型となっている。

## インフルエンザワクチンとの同時接種について、厚生労働省では、各ワクチンを単独で接種した場合と比較して、その有効性と安全性が劣らないとの報告を踏まえて、12歳以上が対象のオミクロン株対応ワクチン及び小児が対象の従来型ワクチンのどちらも、同時接種を認めているので、問題は無いものと考えている。

## マイナンバー取得率の向上について

**問** 今議員

2024年をもって現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを保険証に切り替えることとしているが、本町の現時点の交付枚数と取得率は。

**答** 町長

11月6日現在の交付枚数は3183枚、取得率は42・22パーセントで、2024年頃に健康保険証がマイナンバー



カードに切り替わり、同年度末には運転免許証の機能が搭載される予定となっている。



# 町政をただす

## フィットネスプラザ ゆとりについて

問 今議員

町長は、令和4年度中に温泉廃止後の施設活用、温泉施設の需要について意見を徴し、必要であれば改めて検討すると答弁していたが、その状況は。

答 町長

二つの団体から温泉施設存続の要望書が提出されていることから、必要としている住民の方々が一定数いることは把握している。

そもそも「フィットネスプラザゆとり」を廃止するに至った経緯は、温泉施設利用者と入浴料収入が年々減少し、さらに、源泉ポンプやボイラーの改修、源泉を温めなおす燃料費などの維持管理に多額の経費がかかるなど、効果と経費負担が釣り合っていないのが前提にある。

現在、課題となっている維

持管理経費を抑えるため、燃料を木質バイオマスによって賄えるような、小規模な温泉施設ができないものか検討している。

要望する住民との話し合いは、その検討結果がまとまった時点となるので、今しばらくお待ちいただきたい。



## 地域観光の現状と 今後の取組について

問 今議員

全国旅行支援、県民割、町民割キャンペーンの状況と新年度に向けた地域内消費を喚起する観光振興対策は。

答 町長

全国旅行支援（青森県おでかけキャンペーン）は、該当する町内宿泊施設が7か所あり、販売枠8530枚に対し11月末現在で約75パーセントの利用となっている。

また、当初、冬期間の実施を予定していた「町民宿泊割」は、前倒して9月26日から実施し、配布枚数1430枚に対し予約率は85パーセント。さらに、全国版「深浦宿泊キャンペーン」が配布枚数5430枚に対し予約率45パーセントで、来年2月末日までの販売となっている。

新年度も、感染状況や経済動向を見極めつつ、観光消費

需要の喚起を通じた関連事業者の側面的支援に積極的に取り組んでいく。

